

< 上里町新行財政改革推進プラン >
(平成 17 年 12 月 28 日策定)

**平成 19 年度における推進状況結果
及び経費効果額(推計)について
(公表)**

上 里 町

上里町新行財政改革推進プランに係る平成19年度における取り組み結果及び経費効果額(推計)は次のとおりです。

1. 事務事業の見直し(7,430千円)

(1) 事務事業の再編・整理・廃止・統合(7,430千円)

具体的な実施内容	経費効果額
旅費のうち日当の支給停止の平成19年度も継続して行った。	3,267
補助金の見直しの一環として、引き続き補助金等の廃止・減額を行った。 ・団体補助金の減額を継続した。 ・団体負担金の見直しを行った。(廃止)1件、	4,163
埼玉県より2事務の権限委譲を受けた。	-

2. 定員管理及び給与の適正化(62,811千円)

(1) 定員管理の適正化(45,000千円)

具体的な実施内容	経費効果額
定員管理計画に基づき平成19年度退職者を原則不補充とし、平成20年度新規職員は技術職員を除き採用募集を停止した。(前年対比6名減)	45,000 職員に係る一人当たりの平均給与経費により算出した。

定員管理計画実施状況

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
定員管理 目標人数	199人	200人	196人	191人	184人	177人
実績 4月1日 現在数	199人	198人	193人	187人		

(訂正)定員管理計画では、教育長を含むことから平成18年、同19年の実績数の公表値を訂正(1人増)しました。

(2) 給与の適正化(17,811千円)

具体的な実施内容	経費効果額
町長、副町長、教育長の給与削減(20%~15%)を継続した。	6,433
調整手当7%を廃止した。新たに地域手当を創設し、平成19年度は支給率を5%としたが、2年間の経過措置を付して地域手当を廃止した。	7,468
時間外勤務手当の総額抑制を行った。	3,910

(4) その他

具体的な実施内容	経費効果額
職員研修に延べ74人が受講した他、資格研修に5人が参加した。	-
町主催の男女共同参画研修及び町税収納実務研修を行った。	-

3. 議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し(5,951千円)

(1) 議会、各種行政委員会、非常勤特別職の定数見直し(753千円)

具体的な実施内容	経費効果額
国民健康保険運営協議会委員の定数削減や支給方法の変更を行った。	587

施設運営審議会等のうち4審議会・協議会を廃止した。	166
小口融資審査委員、学校教育指導員を廃止した。	-

(2) 議会、各種行政委員会、非常勤特別職の報酬等見直し(5,198千円)

具体的な実施内容	経費効果額
議会議員に係る費用弁償について、平成19年度も継続し支給停止した。	882
同じく非常勤特別職に係る費用弁償について、平成19年度も継続し支給停止した。	4,154
社会教育指導員の報酬を引き下げた。	162

4. 公の施設等の管理委託等の推進(200千円)

(1) 公共施設の管理委託等の推進(200千円)

具体的な実施内容	経費効果額
ISO推進事業により庁舎等の公共施設に係る電気使用量を削減した。	-
ミニ地域福祉交流センターを廃止した。	200

5. 電子自治体の推進(300千円)

具体的な実施内容	経費効果額
財務会計システムの更新(ウェブ版)を行った。	-
財務会計及び人事給与システムの同時更新により機器の一体使用とした。	300
文書サーバを導入した。	-
後期高齢者制度へのシステム対応を行った。	-

6. 公平性の確保と透明性の向上

具体的な実施内容	経費効果額
新行財政改革推進プランの平成17年度推進状況(結果)を公表した。	-
普通会計を対象とした財政バランスシート及び行政コスト計算書を作成し公表した。	-

7. 経費削減等の財政効果(96,551千円)

(1) 収入(96,386千円)

具体的な実施内容	増収効果額
税等の収納率向上対策を実施した。 (特別徴収の実施、窓口業務の時間延長、滞納処分など)	79,430
未利用財産処分を行った。	1,456
土地区画整理事業における保留地処分を行った。	14,366
施設利用に係る受益者の一部見直しを行った。	623
駅前自動車駐車場の貸出区画を増加した。	90
広報誌、ホームページへの有料広告を掲載した。	421

収納率

種別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
町税(現年)	97.08%	97.45%	98.01%	97.86%		
町税(滞納)	8.37%	7.41%	8.35%	10.42%		
国民健康保険税(現)	89.60%	92.00%	93.03%	93.29%		

年)						
国民健康保険税(滞納)	10.63%	9.98%	11.29%	13.44%		
(2)支出(165千円)						
具体的な実施内容						経費効果額
水道事業に係る中期経営計画を策定した。						-
交際費の5%削減を行った。						165

1 経費効果額欄の単位:千円。

2 経費効果額の算出では、項目に応じて決算対比、予算対比などの手法を用いて算出したものです。なお、金額が空欄なものは、効果額として算出できないものや馴染まないものです。

8 経費効果額(推計)に係る集計表

(単位:千円)

取組み項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	累 計
事務事業の見直し	43,095	14,404 (28,367) 42,771	7,430 (32,630) 40,060	125,926
定員管理及び給与の適正化	42,247	67,714 (7,754) 75,468	62,811 (32,312) 95,123	212,838
議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し	884	32,045 (884) 32,929	5,951 (28,451) 34,402	68,215
公の施設等の管理委託等の推進	7,659	3,170 (7,659) 10,829	200 (7,959) 8,159	26,647
電子自治体の推進		1,339 (0) 1,339	300 300	1,639
公平性の確保と透明性の向上				
経費削減等の財政効果	122,584	112,214 (25,959) 138,173	96,551 (26,122) 122,673	383,430
合 計	216,469	230,886 (70,623) 301,509	172,943 (127,474) 300,717	818,695

(注1) 経費効果推計額の表示方法

・平成 17 年度欄中は、当該年度の経費効果額です。

・平成 18 年度欄中、上段は当該年度、中段の()は前年度からの継続経費効果、下段は合計額となっています。

・平成 19 年度欄中、上段は当該年度、中段の()は前々年度及び前年度からの継続経費効果、下段は合計額となっています。